

# JMFF

## 日機連週報

第3523号 2025年10月10日(金)

### CONTENTS

#### ● 委員会報告

研究開発税制の拡充・延長、大胆な投資促進税制の創設等を求める  
税制金融政策委員会、令和8年度税制改正に関する経済産業省要望をきく

#### ● ワシントンレポート特別記事

トラック・パーキング・クラブ — 米国のトラック駐車場問題に挑む —

#### ● 委員募集中

#### 技術イノベーション研究委員会のご案内

##### ● 日機連の動き

##### ● 会員イベント情報

(一社)日本自動車工業会 「Japan Mobility Show 2025」(モビショー)開催のお知らせ

(一社)日本電機工業会 10月1日は『オープンレンジの日』プレゼントキャンペーン  
～“時短”“省手間”な最新オープンレンジの便利な機能を紹介～

(一財)機械振興協会 経済研究所 セミナー「相模原市における自動化・ロボット導入支援」  
～さがみはらモデル成果と今後の展望～」のご案内

##### ● WASHINGTON REPORT

1. トランプ大統領のH-1Bビザ政策が企業に衝撃を与える
2. トランプ関税の影響
3. 米国の金がかかるエネルギーUターン

##### ● お知らせ

(一社)日本産業機械工業会、(一社)日本産業車両協会等

「国際物流総合展 INNOVATION EXPO 2026[九州・東アジア]」出展募集のご案内

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

## ● 委員会報告

# 研究開発税制の拡充・延長、大胆な投資促進税制の創設等を求める 税制金融政策委員会、令和 8 年度税制改正に関する経済産業省要望をきく

税制金融政策特別委員会(委員長:今井一朗 川崎重工業(株) 執行役員管理本部長)は 10 月 1 日(水)、第 114 回会合を開催、経済産業省 経済産業政策局 企業行動課 課長補佐(企画調整担当)の田頭壯一氏から、「令和 8 年度税制改正に関する経済産業省要望」について説明を聞き、懇談した(文責:日機連)。



田頭壯一氏

### 〔田頭課長補佐説明要旨〕

#### 1. 令和 8 年度税制改正要望に係る基本的な状況認識と対応の方向性

令和 8 年度税制改正要望を 8 月末に提出した。例年通りだと年末に向けて、与党税制改正大綱が取り纏められ、閣議決定した後、国会審議となる。政治情勢、政権枠組み次第で見通しは立たないが、事務的には例年通りの流れで進める。

令和 8 年度税制改正要望に係る基本的な状況認識と対応の方向性は、米国の投資即時償却制度の創設、ドイツの法人税率引下げなど税制インセンティブの強化が打ち出され、投資の囲い込み競争が激化している。我が国として 2040 年度国内投資額 200 兆円実現に向けて、設備投資や研究開発投資など国内投資を後押し、生産性向上や更なる賃上げに繋げる。また、車体課税などの見直しを通じた国内産業基盤の維持・強化を図る。

#### 2. 研究開発税制の拡充・延長

研究開発税制の拡充等を要望の冒頭に位置付けた。我が国の成長力・国際競争力を高めるには、中長期的に企業の研究開発投資の増加を促すイノベーション立地競争環境確保のためのインセンティブの強化が必要。特に、科学とビジネスの近接化時代の中、我が国の戦略技術領域に対する研

究開発投資を拡大し、大学等における戦略研究拠点との産学連携を促進する見直し等を行う。一般型が最も利用されているが、現行一般型を土台として、戦略技術領域投資を促進させる。戦略技術領域は未定であるが、量子、バイオ等の領域が想定されている。なお、税額控除の繰越制度の導入を要望しているが、法人税率引き下げ見合いで繰越制度が廃止された経緯があり、実現は不透明。

### 3. 大胆な投資促進税制の創設

高付加価値型の経済・産業構造に転換のため、2030 年度に 135 兆円、2040 年度に 200 兆円の新たな官民国内投資目標を設定した中、官民一体となって国内投資の拡大と賃上げを継続していく必要があるが、一方で、足下では、米欧中など各国が国内投資促進政策を大幅に強化、また、国際情勢の不確実性が高まる中、国内成長投資の先送りが生じかねない状況にある。このため、5 年間で集中投資期間と位置づけた上で、高付加価値化のための大胆な設備投資を促進する税制を新たに創設する。

本年 7 月 4 日、米国トランプ税制法案が成立、100%即時償却の恒久化と建屋を即時償却対象に追加する(4 年間の時限措置)。ドイツは法人税率を 2028 年から 5 年間毎年 1%ずつ引き下げるとともに、2025 年から 3 年間設備投資償却率を最大 30%引き下げる投資加速策が成立。その中、我が国の法人税率は主要国が 25%前後に比べて 30%超であり、投資に向けてボディーブローのように効いてくる恐れがある。

### 4. 車体課税の抜本見直し、カーボンニュートラル投資促進税制の延長等

車体課税の見直しについて、令和 7 年度税制改正大綱での基本的考え方を踏まえ、環境性能割の廃止等取得時の負担の軽減を行うとともに、自動車の重量及び CO2 排出量削減に資する環境性能に応じた保有時の公平・中立・簡素な税負担のあり方等について、令和 8 年度税制改正において結論を得る。

カーボンニュートラル投資促進税制は、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた企業の脱炭素投資を後押しするため、生産工程を効率化する等炭素生産性を向上させる設備の導入時に活用可能な措置であり、その期限延長等を行う。

パーシャルスピノフ税制は、現行制度(元親会社に一部持分を残すスピノフに対する特例措置)のスタートアップの創出だけでなく、ノンコア事業を切り出し、コア事業に専念するための事業ポートフォリオの組替えも促進できるよう、要件の見直しを行う。

### 5. オープンイノベーション促進税制の延長等、その他

スタートアップの出口戦略の多様化の観点も踏まえ、オープンイノベーション促進税制(スタートアップの株式取得価格に対する 25%の所得控除)の延長等を行う。出資に係る特例で、税の論理からすると異例措置であり、要望の実現は不透明。

外国組合員に対する課税の特例として、海外投資家が日本に無限責任組合員(GP)がいるファンドに有限責任組合員(LP)として出資する際、一定の要件を満たす場合は、ファンドを通じて得た国内

源泉所得に対して非課税としているが、その要件及び手続きの見直しを行う。

中小企業の事業承継を後押しするため、法人版(特例措置)及び個人版事業承継税制(贈与税・相続税ともに 100%を猶予)について、承継計画の提出期限延長を行う。

中小企業者等の事務負担を軽減するために講じられている、30 万円未満の減価償却資産を取得した場合、合計 300 万円までを限度に即時償却を認める措置について、延長等を行う。

長年据え置かれてきた食事支給に係る所得税非課税制度について、物価上昇も踏まえ非課税限度額の引上げ等の必要な見直しを行う。

リスクの高いレアアース・レアメタル等の鉱山や油ガス田の探鉱や開発を後押しするため、海外投資等損失準備金を延長する。

## 6. 移り変わる国際課税への対応

国際課税環境の変化等を踏まえ、グローバル・ミニマム課税及び既存の類似措置である外国子会社合算税制について、租税回避を防ぐこととの関係も踏まえて、海外展開を行う日本企業の負担軽減を図る観点等から見直しを行う。

国内外の事業者間における課税の公平性や競争条件の中立性確保の観点から、国境を越えた EC 取引に係る消費税の課税の在り方について検討する。

## 7. 厳しさが予想される今回の税制改正

今回の税制改正は企業への風当たりが強くなると予想される。令和 7 年度税制改正大綱の中に記載された「大企業を中心に企業が国内投資や賃上げに機動的に取り組むよう、減税措置の実効性を高める観点からも、法人税率を引き上げつつターゲットを絞った政策対応を実施するなど、メリハリのある法人税体系を構築していく」に基づき法人税の在り方が議論される。

また、ガソリン暫定税の代替も要検討事項であり、その大きな財源候補税制として研究開発税制や賃上げ税制が名指しされている。

今後、経済産業省としては、熾烈化する国際環境における国内投資促進及び産業基盤整備等のため、要望の実現に注力して行く。



会場風景

〔企画部〕

# Washington Report ワシントンレポート 特別記事

ワシントンコア社(ワシントン DC)より特別記事を寄稿いただきました。

## トラック・パーキング・クラブ

### — 米国のトラック駐車場問題に挑む —

日本でも「物流の 2024 年問題」として、トラックドライバーの時間外労働に上限が適用されることになり、物流・運送業界への影響が大きくなっております。具体的には、輸送能力の不足、ドライバーの収入減少、荷物の価格上昇、そしてドライバーの人手不足の深刻化なども懸念されます。

この問題に対応するため、荷待ち時間の削減、共同輸配送、トラック予約システムの導入、DX 推進、出入国の際の税関に繋がる順番整理などが対策として必要となってきます。

このたび、ワシントンコア社が「トラック用駐車場の不足」の課題に対応すべく、アプリを通じて運転手と駐車場を結ぶマーケットプレイス「トラック・パーキング・クラブ(Truck Parking Club)」を立ち上げたエバン・シェリー(Evan Shelley)氏にインタビューし、記事として提供いただきました。

広大な土地のアメリカとは違いますが、ヒントもあるように思えます。

ご参考になれば幸いです。



記事の詳細は、画像か下記 URL をクリックして下さい。

<https://www.jmf.or.jp/jmf/wp-content/uploads/2025/10/WCOREtr4.pdf>

本資料及び米国投資・技術動向全般にご関心のある方はワシントンコアにお問い合わせください。

<https://www.wcore.com/home/contact-jp/#form-jp>

お問い合わせお待ちしております！

WASHINGTON | CORE

● 委員募集中

技術イノベーション研究委員会のご案内

日機連では、分野別に 4 つの研究委員会(技術イノベーション研究委員会、GX研究委員会、グローバル・バリューチェーン研究委員会、企業マネジメント研究委員会)を設置し、会員参画の下で活動を行っています。会員企業、会員団体のみなさまは、登録(委嘱)手続きのみで委員会へのご参加が可能となりますので、この機会に是非ご登録をご検討ください。

今回、ご案内するのは技術イノベーション研究委員会です。

技術イノベーション研究委員会では、「(1) 社会経済構造変化に対する機械産業の課題」、「(2) DX による製造業のイノベーションに関する調査」、「(3) 最新の先端技術のトレンド把握と注目技術の情報収集」を柱にテーマ設定を行い、有識者をお招きして意見交換及び課題検討を行っています。

<第 11 回技術イノベーション研究委員会>

- 日 程:2025 年 10 月 28 日(火) 15:00~16:30
- テーマ:「NEC 独自のロボット制御技術 ～人が活動し変化する環境でも導入可能なロボット制御技術～(仮)」
- 講 師:日本電気株式会社(NEC)  
グローバルイノベーションビジネスユニット ビジュアルインテリジェンス研究所  
所長 宮野 博義 様

今回、研究委員会への登録にご興味をお持ちの会員様を対象に、お試しでの Web 参加を受け入れます。会場でのご参加は、研究委員会へのご登録後に可能となります。お試し Web 参加をご希望の方は、以下、必要事項を 10 月 21 日(火)までに事務局メールアドレスにご連絡ください。研究委員会当日までに Web 会議用の招待メールをお送りします。研究委員会へのご登録に際しては、役職・年次・年齢等の制限は一切ございませんので、是非お気軽にご検討ください。なお、お試し Web 参加をされた会員様には、後日、研究委員会へのご登録に関するご案内をお送りしますので、予めご了承ください。(会員様の委員登録は、無料です)

<お試し Web 参加 お申込み例/申込期限:2025 年 10 月 21 日(火)>

件 名:第 11 回技術イノベーション研究委員会 お試し Web 参加希望

本 文:①企業名/団体名:一般社団法人日本機械工業連合会

②ご所属:経営企画部 ③ご役職:主任 ④氏名:機械 花子(きかい はなこ)

⑤メールアドレス:sample123@jmf.or.jp

お試し WEB  
参加募集中

<委員会登録お問い合わせ先>

事務局:日本機械工業連合会 業務部([gyomu@jmf.or.jp](mailto:gyomu@jmf.or.jp))

[業務部]

## 日機連の動き

- **GX研究委員会** (委員長:後藤雄三 (株)荏原製作所 グループリスク管理統括部 統括部長) は、9月18日(木)~19日(金)に第11回委員会・見学会を青森県内で開催した。見学先の報告については以下のとおり。

### ① むつ小川原開発地区-弥栄平中央地区視察

六ヶ所村次世代エネルギーパークの主要なエリアである弥栄平中央地区にて、蓄電池施設、風力発電設備・メンテナンス研修施設、上北六ヶ所太陽光発電所を巡回した。六ヶ所村の地区は1年を通じて風が強く風力発電に適した場所であり、広い敷地を利用した発電施設である。また、風力発電設備や太陽光発電所に隣接する国家石油備蓄基地も見学し、六ヶ所村のエネルギー事業における重要性を確認した。



### ② 原子燃料サイクル施設視察

六ヶ所原燃 PR センターにて、原子燃料サイクルの技術や取組みについて説明を受け、その後、原子燃料サイクル施設内の見学を行い意見交換を行った。現在、ウラン濃縮工場、放射性廃棄物貯蔵管理センター、使用済み燃料受け入れ施設などは実稼働中である。再処理工場が試運転中であり、東日本大震災の影響による耐震基準の見直しと新規制基準への適応のための安全性向上対策を実施していて、2026年度中に竣工の計画となっている。さらに使用済核燃料から核燃料を再抽出するための MOX (Mixed Oxide Fuel) 燃料工場を建設中である。



原子燃料サイクルの事業は地域の活性化と地場産業の振興に貢献しており、地域と信頼・協力関係を築きながら共存共栄に向けて取り組んでいる。

### ③ 量子科学技術研究開発機構(QST)(六ヶ所フュージョンエネルギー研究所)

今回訪問した六ヶ所フュージョンエネルギー研究所は、那珂フュージョン科学技術研究所と共に QST の核融合エネルギーの研究拠点であり、核融合国際プロジェクト ITER の支援研究を行っている。ITER の実験炉から次の段階として、2030年代の発電実証のための原型炉の開発設計に取り組んでいる。視察では、QST の核融合発電プロジェクトの取組みと六ヶ所フュージョンエネルギー研究所の研究内容について説明を受け、設計シミュレーションのためのスーパー



コンピュータ、ITER の遠隔実験センター(LIPAc 遠隔制御室)を見学した。また核融合反応時に発生する高速中性子を受け止め、熱エネルギーに変換する変換機(ブランケット)の開発設備を視察し、意見交換を行った。

④ 東京鐵鋼(株)八戸工場

昭和 51 年 2 月に青森県八戸市で操業を開始した、北東北で唯一の棒鋼生産工場である。8 万坪の広大な敷地を有する工場で、鉄筋コンクリート用の棒鋼を製造し、東北地方の需要に应运きた。現在は敷地の半分を占める資源リサイクル事業が地域社会へ貢献し、地域との接点ともなっている。今後ますます、社会を取り巻くニーズが多様化するなかで、さらなる発展を続けていきたい。そのために社員の能力を最大限に発揮し、棒鋼事業とリサイクル事業をより柔軟な発想で発展させていく。また、環境、エネルギー資源のリサイクル等の課題に取り組み、資源循環型の社会および産業形成に寄与していきたいとの説明を受けた。次いで、破碎処理施設、炭化炉、無害化施設等を見学し、意見交換を行った。



○ 今後の会合予定

開催日時		会 合 概 要	場 所
10月	14日(火) ～17(金)	IEC/TC44 総会(国際会議)他	日機連会議室 1・2・3
	20日(月) 17:00～	大阪機械広報懇話会 2025 年度秋の広報セミナー・交流会 (大阪事務所)	大阪 キャッスルホテル
	28日(火) 14:30～	第 11 回技術イノベーション研究委員会 テーマ:「NEC 独自のロボット制御技術 ～人が活動し変化する環境でも導入可能なロボット制御技術～(仮)」 講師: 日本電気(株)(NEC) グローバルイノベーションビジネスユニット ビジュアルインテリジェンス研究所 所長 宮野博義様	会議室 1  <b>お試し WEB 参加募集中</b>
11月	4日(火)～ 5日(水)	第 12 回 GVC 研究委員会 & 第 13 回企業マネジメント研究委員会 合同見学会	広島市
	17日(月) 14:00～	ロボット大賞 第 2 回審査・運営委員会	日機連会議室 1・2
	25日(火) 12:15～	2025 年度第2回総会及び関連行事	鐘山苑 3 階 マーヴェラスホール



## （一社）日本自動車工業会 「Japan Mobility Show 2025」 （モビショー）開催のお知らせ

一般社団法人 日本自動車工業会(JAMA)では、2025 年 10 月 30 日(木)～11 月 9 日(日)、東京ビッグサイト(有明)にて「Japan Mobility Show 2025(ジャパンモビリティショー2025)」を開催します。

約 70 年続いてきた「東京モーターショー」から、新たに生まれ変わった「Japan Mobility Show」は、移動だけでなく、社会課題の解決や新しい価値を創造し、豊かで夢のあるモビリティ社会をつくりたい、という想いのもとに、様々な仲間が集まり、未来を提示する「共創プラットフォーム型イベント」へと進化しました。

この機会に、モビリティ社会の扉を開く総合イベント「Japan Mobility Show 2025」にぜひ、ご来場ください。



記

## Japan Mobility Show 2025 開催概要

会 期：2025 年 10 月 30 日 (木) ～11 月 9 日 (日)

開場時間：<プレスデー> 10 月 29 日 (水) 8:00～18:00 10 月 30 日 (木) 8:00～13:00

<オフィシャルデー (※)> 10 月 30 日 (木) 13:30～18:00 ※招待状をお持ちの方のみ入場可。

<特別招待日> 10 月 31 日 (金) 9:00～19:00

<一般公開日> (開場時間は止むを得ない場合は変更し、時には入場を制限することがあります)

10 月 31 日(金) 13:30～19:00 11 月 1 日(土)、3 日(月・祝)、8 日(土)\*9:00～19:00

11 月 2 日(日)、9 日(日)\*9:00～18:00 11 月 4 日(火)～7 日(金) 10:00～19:00

\*一般公開日 (土日・祝日) の 9～10 時は、アーリーエントリーチケットをお持ちの方のみ入場可

### 入 場 料：

【一般公開日】 ・当日:3,000 円 ・前売/20 名以上の団体: 2,700 円

・アーリーエントリー: 3,500 円(土日・祝日のみ) ・アフター 4: 1,500 円(日曜日除く 16:00 以降)

<無料対象> ・高校生以下及び自動車専門学生・高等専門学生。入場時に学生証をご提示ください。

・障がい者手帳をお持ちの方、及び付添者 1 名(車いす利用の場合は 2 名)

会 場：東京ビッグサイト 主 催：(一社)日本自動車工業会 (JAMA)

共 催：(一社)日本自動車部品工業会(JAPIA)、(一社)日本自動車車体工業会(JABIA)

(一社)日本自動車機械器具工業会(JAMTA)、(一社)日本自動車販売協会連合会(JADA)

日本自動車輸入組合(JAIA)

Japan Mobility Show 2025 のチケットはインターネット・各コンビニエンスストアでの販売となります。

会場付近のコンビニは混雑が予想されますので、事前にご自宅近くのコンビニにてお買い求め下さい。

[「Japan Mobility Show 2025」オフィシャルサイトへのリンクはこちらから！！](#)

[「Japan Mobility Show 2025」チケット情報へのリンクはこちらから！！](#)

(一社)日本電機工業会 10月1日は『オーブンレンジの日』プレゼントキャンペーン  
～ “時短” “省手間” な最新オーブンレンジの便利な機能を紹介～

一般社団法人 日本電機工業会(JEMA)では、日本の内食文化を豊かにする事を願い、10月1日を『オーブンレンジの日』と定め、「～おうちごはんを楽しむ～」をキャッチフレーズに、最新のオーブンレンジの魅力や上手な使い方を紹介しています。

最新のオーブンレンジは食品を温めるレンジ加熱だけでなく、様々なセンサーや自動調理メニューなどを使用することで、火加減が難しく調理がめんどろうだと思われがちな「オーブン・グリル・スチーム・過熱水蒸気」などの本格調理も“時短”“省手間”で簡単にを行うことができます。

2025 年度の『オーブンレンジの日』では、各社のオーブンレンジを初めてプレゼントにご用意したキャンペーンを実施します。オーブンレンジの歴史や仕組みに関するクイズにご回答いただいた方の中から、抽選でオーブンレンジなどの豪華賞品が当たります。応募方法は下記概要欄をご確認ください。



記

【「オーブンレンジの日」プレゼントキャンペーン 概要】

- 応募期間: 2025年10月1日(水)～11月30日(日)
  - 応募方法1 キャンペーンページ(<https://ovenrangenohi-cp.jp/>)にて クイズに回答  
プレゼント 各社のオーブンレンジ…6名様
  - 応募方法2 X(旧 Twitter)にてフォロー&リポスト プレゼント  
Amazon ギフトカード(1,000円)…10名様
- 【(一社)日本電機工業会 電子レンジ専門委員会 加盟各社】 シャープ(株) 象印マホービン(株) 東芝ライフスタイル(株) パナソニック(株) 日立グローバルライフソリューションズ(株) 三菱電機(株)
- 公式サイト <https://www.jema-net.or.jp/living/renji/index.html>
  - 公式 Twitter [https://x.com/overange\\_1001](https://x.com/overange_1001)

【その他 調理系製品の記念日】

- ・11月 1日: IH クッキングヒーターの日 <https://www.jema-net.or.jp/living/ih/index.html>
- ・11月 23日: 炊飯器の日 <https://www.jema-net.or.jp/living/suihanki/index.html>

本キャンペーンのお問合せ先

一般社団法人 日本電機工業会 家電部 企画業務課 〒102-0082 東京都千代田区一番町17-4  
TEL 03-3556-5887 FAX 03-3556-5891 URL <https://www.jema-net.or.jp/>



(一財)機械振興協会 経済研究所  
 セミナー「相模原市における自動化・ロボット導入支援」  
 ～さがみはらモデル成果と今後の展望～のご案内

一般財団法人 機械振興協会 の経済研究所では、定期的にセミナーを開催しております。第 488 回機振協セミナーでは、「相模原市における自動化・ロボット導入支援」～さがみはらモデル成果と今後の展望～をテーマに取り上げます。

中小製造業の多くは、工場の課題を発見して課題解決を進める生産技術部門を持っておらず、これが省力化や自動化が進まない大きな要因の一つとなっています。当所では、特に自動化が遅れている中小食品工場を対象に「食品工場支援事業」を実施しています。本事業では、工場の課題の発見や課題解決策の検討を支援する方式として「異業種連携チーム方式」を考案し、検証実験を経て本方式の地方公設試験研究機関等の支援機関への水平展開を進めています。

一方、2025 年 6 月 経済産業省は、地方の支援機関による工場の省力化や自動化の推進を支援する「全国ロボット・地域連携ネットワーク(RING プロジェクト)」を開始しました。そこで、当研究所は、「食品工場支援事業」のノウハウを活用して、本プロジェクトに積極参加しております。本プロジェクトは、本分野で先進的な取り組みを実施している 5 地域(相模原、浜松、岐阜、大阪、北九州)をお手本に各地域の支援機関と一体となって進めているのが特徴です。そこで、お手本である先進 5 地域の取り組みを多くの皆様に知っていただくため、本セミナーを企画いたしました。第 1 回目の今回は、「相模原市」様と「さがみはらロボット導入支援センター」様のお取り組みについてご講演いただきます。この機会に、ぜひ奮ってご参加頂ければ幸甚です。

記

### 第 488 回機振協セミナー概要

開催日時：2025 年 10 月 21 日(火)15:30～17:00

場 所：WEB システムにより開催(Zoom)

テ マ：「相模原市における自動化・ロボット導入支援」～さがみはらモデル成果と今後の展望～

講 師：相模原市 産業支援・雇用対策課 主任 寺林 哲氏

さがみはらロボット導入支援センター 所長 川下敬之氏

主催・共催：(一財)機械振興協会 技術研究所 及び

全国ロボット・地域連携ネットワーク(略称 RING プロジェクト) 共催

定 員：50 名

参加費：無 料 (事前申し込み必要)

申込締切：10 月 17 日(金)



[セミナーの詳細・お申込みは、\(一財\)機械振興協会の公式ホームページのリンクへ！！](#)

# Washington Report ワシントンレポート



「願いの井戸」は、水中に投げ込まれた銅製のコインが光を反射し、水面が青緑色に輝いています。

(写真: shutterstock.com)

ワシントン DC から車でおよそ 2 時間、バージニア州シェナンドー渓谷にある「ルレイ洞窟(Luray Caverns)」は、米国東海岸最大級の鍾乳洞です。洞窟に一歩足を踏み入ると、そこにはまるで異世界のような光景が広がっています。約 4 億年という途方もない時間をかけて形成された鍾乳石の中には、高さ 14 メートルに達するものもあり、これは 4 階建てのビルに相当するスケールです。この洞窟の象徴ともいえるのが、ギネス世界記録にも認定された世界最大の楽器「グレート・スタラクパイプ・オルガン(Great Stalacpipe Organ)」。鍾乳石そのものがパイプの役割を果たし、澄んだ鐘のような音色が洞窟全体に響き渡り、空間は幻想的なコンサートホールへと姿を変えます。もう一つの見どころが「願いの井戸(Wishing Well)」。青緑色にきらめく泉は訪れる人々を魅了し、コインを投げ入れて願いを託す場所として親しまれています。こうして集まったコインは毎年回収され、これまでにアメリカ心臓協会や癌協会などへ 120 万ドル以上が寄付されてきました。観光と社会貢献がひとつに結びついた、この洞窟ならではの物語といえるでしょう。数億年の時を超えて地球が育んだ壮大なスケールとロマンは、訪れる者を神秘の世界へといざないます。

## 1. トランプ大統領の H-1B ビザ政策が企業に衝撃を与える

専門職を対象とする就労ビザ H-1B の申請手数料を 10 万ドルとする新たな政策は、高度な技能を有する移民に対する米国政府の対応を根本的に変えるものである。従来平均 1 万ドルという金額から大幅に増額されたことで、米国の企業は計算を大きく狂わされた。このような多額の先行投資が必要な場合、3 年間のビザの損益分岐点となる給与は 22 万 5,000 ドルであり、この制度を利用できるのは給与が極めて高く、多くの収益を生み出す職種に限られることになる。

企業側の反応はすでに、初期のショックから戦略的適応へと移っている。大手テック企業であればこの程度のコストでも吸収できるだろう。また、ビザを申請する企業の数が減ることで競争が緩やかになり、抽選での当選確率も上がることが考えられる。一方で、スタートアップ企業や大学、研究機関などは高額すぎて申請できなくなる恐れがある。さらに、多国籍企業であれば、従業員を別のビザに切り替えて、高額の手数料を回避することができ、この抜け穴によって、政策の意図が損なわれることはあり得る。顧客企業の業務を請け負うアウトソーシング会社も、新しい政策の恩恵を受けるために自社の業務モデルを変更することが考えられる。

また、長期的には米国からの頭脳的大量流出を招くことになるだろう。ドイツやカナダ、中国などがその受け皿になるという意思を表明しており、米国はグローバルな人材獲得競争で後れを取る恐れがある。この政策の本来の意図は米国人労働者の保護だが、結果的に、トップクラスの外国人専門家が他の国でキャリアを積むことを後押しし、技術革新における米国の優位性を弱めることになる可能性がある。

(ニューヨーク・タイムズ、9 月 25 日)

(ニューヨーク・タイムズ、9 月 29 日)

## 2. トランプ関税の影響

トランプ大統領の関税政策は米国経済に大きな負担をかけ、その影響は世界と国内の双方に波及しつつある。経済協力開発機構(OECD)によると、影響の全体像はいまだ不明ではあるが、米国の消費者はすでに支出を控え始めている。OECD では、トランプ関税がサプライチェーンや労働市場に混乱をもたらすことで、世界経済の成長は今年の 3.2% から来年は 2.9% へと減速すると予測している。



これまで米国経済は人工知能(AI)への投資によって支えられてきたが、OECD のレポートは、影響は来年深刻化すると記している。負担は平等に分担されているわけではなく、大企業はコストを吸収しているが、中小企業は事業継続の成否を分ける分水嶺に立たされている。在庫のための資金力に欠ける中小企業は顧客を失うことを恐れて値上げに消極的であり、連邦準備制度理事会(FRB)のジェローム・パウエル議長も、それが中小企業に重くのしかかった課題であることを認めている。

同様に、輸入ブランド医薬品に対する新たな 100% 関税は、小規模で、その名前をあまり知られていない製薬会社には脅威となっている。この新関税導入を見込んで、大手製薬会社は米国内の工場の建設や拡張に数十億ドルに上る資金を注ぎ込み始めている。米国における処方薬の大部分を占めるジェネリック薬品は、米国の 100% 関税と欧州の 15% 以下の関税の対象外となる。

トランプ政権は同時に、法的な異議申し立てに対抗する貿易政策の強化に取り組んでいる。トランプ大統領は、通商拡大法第 232 条の国家安全保障条項を根拠として、すでに鉄鋼、アルミニウム、自動車、銅に関税を課しており、木材や重要鉱物などに関する調査が進められている。この法的戦略は、最高裁判所が 11 月の審理で、いわゆる「解放記念日」関税を違法と判断した場合に備えた強力な代替手段となるだろう。

(ニューヨーク・タイムズ、9 月 29 日)

(ニューヨーク・タイムズ、9 月 23 日)

(ニューヨーク・タイムズ、9 月 26 日)

### 3. 米国の金がかかるエネルギーリターン

トランプ政権は米国のエネルギー産業を化石燃料依存の過去へと引き戻そうと懸命だが、それは重大な経済的影響を伴う動きである。直接的介入として、老朽化した石炭火力発電所の稼働継続を命じ、発電所の改修工事に 6 億 2,500 万ドルを割り当てると共に、数百万エーカーの連邦政府所有地を石炭採掘のために開放した。石炭火力発電は効率が悪く、天然ガスや風力、太陽光よりも高価であることが広く知られているにもかかわらず、政策は推し進められている。



石炭火力発電推進のために、電気料金の値上がりが全国的に広がっている。電力会社は、送電網のアップグレードや、インフラの耐候性強化、AI データセンターの新設に伴う膨大な電力需要への対応などに伴うコストの急上昇に直面している。電力の 86%を石炭火力発電に依存しているウェストバージニア州では、料金が全米平均の 2 倍の速さで上昇している。同州はコストの高い石炭火力発電設備群が足かせとなっており、既存の発電設備の償却を終えない限り、安価な再生可能エネルギーへの移行は難しい状況にある。

同時に、トランプ政権の姿勢が、再生可能エネルギーへの投資を抑制している。コロラド州で予定されていた大規模バッテリー工場の建設が中止になったことは、企業の中に広がっているグリーン製造事業への消極的姿勢を示している。トランプ大統領が化石燃料政策に一段と力を注ぐなか、エネルギーの将来に関して米国と中国が打ち出すビジョンは対照的なものとなっている。

(ニューヨーク・タイムズ、9 月 29 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、9 月 25 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、9 月 21 日)

WASHINGTON | CORE

## お知らせ

### (一社) 日本産業機械工業会、(一社) 日本産業車両協会等 「国際物流総合展 INNOVATION EXPO 2026[九州・東アジア]」出展募集のご案内

一般社団法人 日本産業機械工業会(JSIM)と一般社団法人 日本産業車両協会(JIVA)では、他5団体の共催により、物流に関わるあらゆる技術、知識、情報を集約、フル活用し、経営の変革を促進することを目的に、「国際物流総合展 INNOVATION EXPO 2026[九州・東アジア]」を開催いたします。この度、公式サイトにて出展募集が開始されましたのでお知らせいたします。社会課題の解決に向け、活発なビジネス交流、商談機会を提供し、新たなビジネスを生み出す場となる本展に、ぜひ積極的なご出展をお願いいたします。

## 記

### 国際物流総合展 INNOVATION EXPO 2026[九州・東アジア]概要

— 国際物流総合展が「九州」に進出！ —

テーマ：物流の今と未来が福岡に集結

会期：2026年6月24日(水)、25日(木)

会場：マリンメッセ福岡

出展予定規模：350社・団体/500ブース(同時開催展含む)

来場予定規模：10,000名(同時開催展含む)

主催 (一社)日本産業機械工業会、(一社)日本産業車両協会、(一社)日本パレット協会、  
(一社)日本運搬車両機器協会、(一社)日本物流システム機器協会、  
(公社)日本ロジスティクスシステム協会、(一社)日本能率協会

出展製品カテゴリー：保管機器システム/仕分けシステム/ピッキングシステム/搬送システム  
/産業車両/運搬車両/パレット・コンテナ/サードパーティロジスティクス/トラック/物流機器部品/エンジニアリング・コンサルティング/物流施設開発・投資/情報機器・ソフトウェア/保管・輸送サービス/企業誘致、空港港湾利用促進/包装システム/物流業務支援製品・サービス/リスクマネジメント/出版・団体



[出展に関する詳細は、国際物流総合展 INNOVATION EXPO2026 公式サイトへ！！](#)